

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	DWS 新資源テクノロジー・マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザー ファンド	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザー ファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

DWS 新資源テクノロジー・ファンド

愛称: グローバル・シフト

運用報告書(全体版)

第68期(決算日: 2024年10月15日)

第69期(決算日: 2025年1月15日)

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「DWS 新資源テクノロジー・ファンド(愛称: グローバル・シフト)」は、2024年10月15日に第68期、2025年1月15日に第69期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ森JPタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号: 03-6730-1308

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/ja-jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株組入比率	純資産額
		税分	込配	期騰落		
	円	円	円	率	%	百万円
60期(2022年10月17日)	11,300		0		97.1	2,023
61期(2023年1月16日)	11,821		0		96.4	2,085
62期(2023年4月17日)	12,061		0		95.1	2,058
63期(2023年7月18日)	12,836		0		96.2	2,109
64期(2023年10月16日)	11,949		0	△ 6.9	97.0	1,833
65期(2024年1月15日)	13,074		0		97.6	1,921
66期(2024年4月15日)	14,193		0		96.6	2,041
67期(2024年7月16日)	15,771		0		96.1	2,231
68期(2024年10月15日)	15,436		0	△ 2.1	96.3	2,129
69期(2025年1月15日)	14,611		0	△ 5.3	96.2	1,945

(注1)当ファンドはDWS 新資源テクノロジー・マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフトに対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2)株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

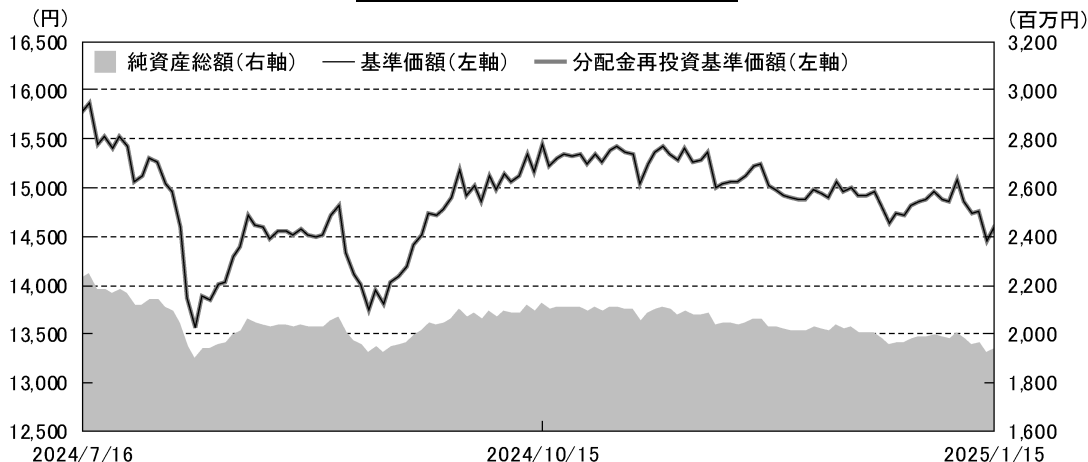
決算期	年 月 日	基準価額	標準価額		株組入比率
			騰	落率	
		円		%	%
第68期	(期首)				
	2024年7月16日	15,771		—	96.1
	7月末	15,036		△4.7	96.9
	8月末	14,512		△8.0	97.3
	9月末	14,925		△5.4	97.3
第69期	(期末)				
	2024年10月15日	15,436		△2.1	96.3
	(期首)				
	2024年10月15日	15,436		—	96.3
	10月末	15,345		△0.6	96.0
	11月末	14,919		△3.3	97.0
	12月末	14,886		△3.6	97.5
	(期末)				
	2025年1月15日	14,611		△5.3	96.2

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額と純資産総額の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

◆ 基準価額

当ファンドの基準価額は作成期末において14,611円となり、前作成期末比7.4%下落しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

世界株式市場で総じて株価が上昇したことが基準価額にプラスに寄与した一方、為替市場で円高ユーロ安が進行したこと等がマイナスに働きました。また、マザーファンドにおいて、2025年の業績見通しが一部で懸念されていたほど悪くないと受け止められ株価が上昇したとみられるアメリカの農機メーカーの保有等がプラスに寄与しました。一方、トランプ次期米政権下で気候変動対策が縮小されるとの懸念から株価が下落した再生可能エネルギー関連の製品メーカーや電力会社の保有等がマイナスに働きました。

◆投資環境

当作成期の世界株式市場で株価は上昇しました。作成期初に一部ハイテク企業の冴えない決算や米国景気の悪化懸念の高まり等を受けて調整する局面もありましたが、その後は米経済のソフトランディング期待や一部企業の好決算、欧米の利下げ期待、米大統領選挙でのトランプ氏の勝利等が株価を押し上げ、概ね堅調な推移が続きました。年末にかけて米国の利下げペースが鈍化するとの観測が高まり、売られる場面もありましたが、株価は前作成期末と比べて高い水準で作成期末を迎えました。

為替市場は変動の激しい展開のなか、米ドル円相場は前作成期末とほぼ同じ水準で着地した一方、対ユーロでは大幅な円高が進みました。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド)

当ファンドは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当ファンドの投資テーマに関連する市場環境や、個別企業をとりまく環境、企業業績等に応じて投資を行いました。個別銘柄では、株価が大きく上昇した米国の半導体メーカーや、フランスのエネルギーソリューション会社等を売却しました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第68期	第69期
	2024年7月17日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2025年1月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	8,224	8,225

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額の比率

DWSは当ファンドの運用において、望ましい環境的特性及び社会的特性の獲得に努めます。一貫性と客観性のある基準に基づき、ESG評価を行い、投資対象銘柄の選定に活用します。ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額(時価ベース)の純資産総額に対する比率は、50%超を目標とします。当作成期末日(または当決算日)における、同比率は96.2%となりました。

◆ステewardシップ方針に沿って実施した行動

当ファンドを運用するDWSインベストメント GmbHは、アクティブ・オーナーシップを投資先企業のガバナンス、行動方針、活動の改善と長期的な財務パフォーマンスの向上を後押しする重要な手段と考えています。具体的には、株主としての権利や立場を利用して投資先企業の活動や行動に影響を与えることを目的として、対話(エンゲージメント)、議決権行使、株主総会への出席等を通じて、投資先企業への直接的な関与の機会を積極的に設けます。実施した行動については、DWSのホームページにて確認できます(以下のURLの「DWS Stewardship Report」をご参照ください。)

<https://www.dws.com/en-jp/solutions/sustainability/corporate-governance/>

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

米金融当局の政策金利見通しを受けて市場でも2025年の利下げペースの鈍化が急速に織り込まれましたが、金利は現在織り込まれている以上に低下する可能性の方が高いと考えています。また、トランプ米大統領が減税や規制緩和、関税等についてどのような政策を打ち出してくるのかを注視していく方針です。運用にあたっては、各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月17日～2025年 1 月15日)

項 目	第68期～第69期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 138	% 0.927	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(66)	(0.441)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(66)	(0.441)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(7)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.086	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(5)	(0.036)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(7)	(0.050)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	151	1.014	
期中の平均基準価額は、14,937円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

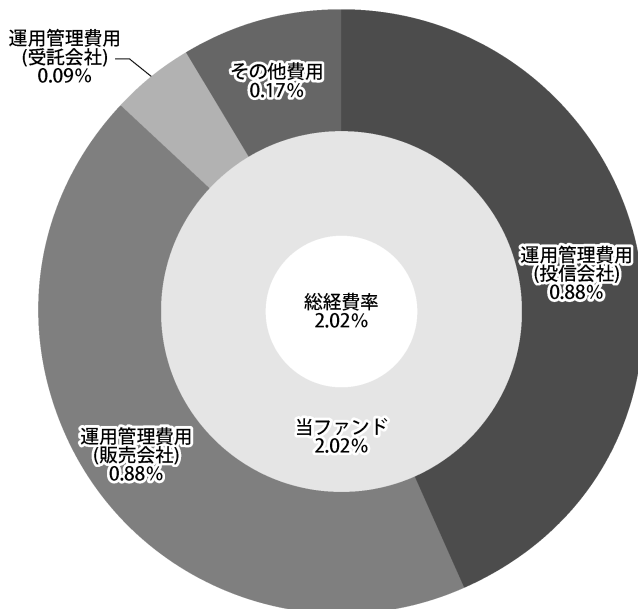
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.02%です。



(注1)当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月17日～2025年1月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第68期～第69期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド	千口 12,179	千円 25,628	千口 81,350	千円 170,671

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年7月17日～2025年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第68期～第69期	
	DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	127,575千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	1,991,132千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.06	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2024年7月17日～2025年1月15日)

●DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド

株式

第68期～第69期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
—	—	—	—	NVIDIA CORP (アメリカ)	4	87,380	19,099
				NEOEN SA-WI (ユーロ・フランス)	5	34,109	6,468
				NEXANS SA (ユーロ・フランス)	0.294	6,084	20,696

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

(注3)アメリカには、米ドル建てで取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月17日～2025年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2024年7月17日～2025年1月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年7月17日～2025年1月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2025年1月15日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第67期末		第69期末				
		口	数	口	数	評	価	額
			千口		千口			千円
DWS	新資源テクノロジー・マザーファンド		1,010,224		941,054			1,945,442

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年1月15日現在)

項	目	第69期末				
		評	価	額	比	率
			千円			%
DWS	新資源テクノロジー・マザーファンド		1,945,442			99.5
	コール・ローン等、その他		10,520			0.5
	投資信託財産総額		1,955,962			100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2) DWS 新資源テクノロジー・マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産(1,831,699千円)の投資信託財産総額(1,955,778千円)に対する比率は93.7%です。

(注3) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年1月15日における邦貨換算レートは、1米ドル=158.08円、1カナダドル=110.11円、1ブラジルリアル=26.1009円、1ユーロ=162.85円、1英ポンド=192.94円、1スイスフラン=173.22円、1スウェーデンクローナ=14.15円、1ノルウェークローネ=13.88円、1デンマーククローネ=21.83円、1ポーランドズロチ=38.1662円、1オーストラリアドル=97.80円、1香港ドル=20.30円、1シンガポールドル=115.62円、1マレーシアリンギット=35.098円、1タイバーツ=4.54円、100インドネシアルピア=0.98円、100韓国ウォン=10.83円、1新台幣ドル=4.7873円、1南アフリカランド=8.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第68期末	第69期末
	2024年10月15日現在	2025年1月15日現在
	円	円
(A) 資産	2,140,116,125	1,955,962,186
コール・ローン等	322,756	147,947
DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド(評価額)	2,130,261,885	1,945,442,327
未収入金	9,531,484	10,371,912
(B) 負債	10,366,542	10,520,217
未払解約金	412,457	897
未払信託報酬	9,443,123	9,494,609
その他未払費用	510,962	1,024,711
(C) 純資産総額(A-B)	2,129,749,583	1,945,441,969
元本	1,379,766,911	1,331,490,309
次期繰越損益金	749,982,672	613,951,660
(D) 受益権総口数	1,379,766,911口	1,331,490,309口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,436円	14,611円

<注記事項>

第68期首元本額	1,414,966,475円
第68～69期中追加設定元本額	34,555,578円
第68～69期中一部解約元本額	118,031,744円

○損益の状況

項 目	第68期	第69期
	2024年7月17日～ 2024年10月15日	2024年10月16日～ 2025年1月15日
	円	円
(A) 配当等収益	37	22
受取利息	37	22
(B) 有価証券売買損益	△ 34,467,207	△ 99,252,079
売買益	5,477,989	1,890,074
売買損	△ 39,945,196	△101,142,153
(C) 信託報酬等	△ 9,954,085	△ 10,008,358
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 44,421,255	△109,260,415
(E) 前期繰越損益金	784,716,496	705,661,709
(F) 追加信託差損益金	9,687,431	17,550,366
(配当等相当額)	(350,119,339)	(347,141,010)
(売買損益相当額)	(△340,431,908)	(△329,590,644)
(G) 計(D+E+F)	749,982,672	613,951,660
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	749,982,672	613,951,660
追加信託差損益金	9,687,431	17,550,366
(配当等相当額)	(350,136,757)	(347,158,440)
(売買損益相当額)	(△340,449,326)	(△329,608,074)
分配準備積立金	784,716,496	748,004,786
繰越損益金	△ 44,421,255	△151,603,492

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

第68期(2024年7月17日~2024年10月15日)

第69期(2024年10月16日~2025年1月15日)

項 目	第68期	第69期
a. 配当等収益(費用控除後) 有価証券売買等損益	0円	0円
b. (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0
c. 信託約款に定める収益調整金	350,136,757	347,158,440
d. 信託約款に定める分配準備積立金	784,716,496	748,004,786
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,134,853,253	1,095,163,226
f. 分配対象収益(1万口当たり)	8,224	8,225
g. 分配金	0	0
h. 分配金(1万口当たり)	0	0

<お知らせ>

・該当事項はございません。

DWS 新資源テクノロジー・マザーファンド

運用報告書

《第17期》

決算日：2024年7月16日

(計算期間：2023年7月19日～2024年7月16日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落中率		株式組入比率	純資産額
		騰落	中率		
	円		%	%	百万円
13期(2020年7月15日)	9,514		10.5	97.5	1,175
14期(2021年7月15日)	14,793		55.5	95.2	2,207
15期(2022年7月15日)	14,864		0.5	95.3	2,037
16期(2023年7月18日)	17,663		18.8	96.0	2,113
17期(2024年7月16日)	22,095		25.1	96.1	2,232

(注1) 当ファンドは、グローバルな需要のシフトに対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。そのため、ファンドの収益率を測る適切なインデックスが存在せず、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率
		騰落	率	
(期首) 2023年7月18日	円 17,663		% -	% 96.0
7月末	18,187		3.0	97.1
8月末	18,007		1.9	96.5
9月末	17,017	△	3.7	97.0
10月末	15,864	△	10.2	95.8
11月末	17,587	△	0.4	96.9
12月末	18,223		3.2	96.9
2024年1月末	18,189		3.0	97.4
2月末	18,941		7.2	92.8
3月末	19,968		13.0	95.9
4月末	20,524		16.2	96.9
5月末	21,420		21.3	96.2
6月末	21,733		23.0	95.5
(期末) 2024年7月16日	22,095		25.1	96.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

基準価額の推移



◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において22,095円となり、前期末比25.1%上昇しました。

当ファンドは、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

世界株式市場で総じて株価が上昇したことや、為替市場で対米ドル、対ユーロともに円安となったこと等が基準価額にプラスに寄与しました。また、AIの開発・普及を背景に製品需要の増加による業績拡大期待が高まったアメリカの半導体メーカーや、良好な決算・業績見通しやアナリストからの買い推奨等が株価を押し上げたフランスのエネルギーソリューション会社等の保有がプラスに寄与しました。一方、ニュートリション部門の会計調査を理由に利益予想を下方修正したこと等が嫌気されたアメリカの穀物商社や、再生可能燃料クレジットの供給過多等が懸念されたアメリカのレンダリング・調理油リサイクル会社等の保有がマイナスに働きました。

◆投資環境

当期の世界株式市場で株価は上昇しました。期初から2023年10月までは欧米の利上げサイクルが終了に近づいているとの楽観や、一部企業の好決算等が株価の押し上げ要因となった一方、米国債の格下げや高金利環境の長期化、中国の景気減速、中東情勢の緊迫化に対する懸念等が重石となりやや軟調に推移しました。しかし11月以降は、当局者の発言や経済指標を受けて利上げサイクルの終了観測や2024年の利下げ期待が高まったことや、一部企業の好決算、A I 関連銘柄に対する物色等を背景に株価は大幅に上昇しました。

為替市場では、対米ドル、対ユーロともに円安になりました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

当ファンドの投資テーマに関連する市場環境や、個別企業をとりまく環境、企業業績等に応じて機動的に投資を行いました。個別銘柄では、電気自動車をはじめバッテリーの需要増加が見込まれる韓国のバッテリーメーカーや、半導体需要の増加による業績拡大が期待されるオランダの半導体製造装置メーカー等を購入しました。一方、会計調査等による業績への影響が懸念されたアメリカの穀物商社や、国内の電力価格の低下等による業績への影響が懸念されたスペインの太陽光発電ソリューション会社等を売却しました。

◆ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額の比率

DWSは当ファンドの運用において、望ましい環境的特性及び社会的特性の獲得に努めます。一貫性と客観性のある基準に基づき、ESG評価を行い、投資対象銘柄の選定に活用します。ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額(時価ベース)の純資産総額に対する比率は、50%超を目標とします。当期末日(または当決算日)における、同比率は96.1%となりました。

◆ステewardシップ方針に沿って実施した行動

当ファンドを運用するDWSインベストメントGmbHは、アクティブ・オーナーシップを投資先企業のガバナンス、行動方針、活動の改善と長期的な財務パフォーマンスの向上を後押しする重要な手段と考えています。具体的には、株主としての権利や立場を利用して投資先企業の活動や行動に影響を与えることを目的として、対話(エンゲージメント)、議決権行使、株主総会への出席等を通じて、投資先企業への直接的な関与の機会を積極的に設けます。実施した行動については、DWSのホームページにて確認できます(以下のURLの「DWS Stewardship Report」をご参照ください。)

<https://www.dws.com/en-jp/solutions/sustainability/corporate-governance/>

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される3つのテーマ(生活基盤、食糧、クリーン・エネルギー)に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

米国では景気減速の兆しがみられ、インフレも鈍化しています。ただし、インフレの鈍化ペースは非常に緩やかになると見えています。景気や金融政策の行方、欧州の政治情勢に対する不透明感があるほか、米国では秋に大統領選挙が行われることから、経済指標や当局者の発言、政治動向等を注視していく方針です。運用にあたっては、各国の景気動向や金融政策、政策支援、為替動向などの業績への影響等を見極めつつ、キャッシュ創出力が高くかつ今後の成長性が期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 1 (1)	% 0.007 (0.007)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	24 (24)	0.125 (0.125)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用
合 計	25	0.133	
期中の平均基準価額は、18,805円です。			

(注1) 期中において発生した費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2023年7月19日～2024年7月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 0.2 (19)	千円 2,760 (-)	千株 —	千円 —
	アメリカ	百株 80 (87)	千米ドル 694 (41)	百株 193 (-)	千米ドル 1,716 (45)
外	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	15	19	—	—
	フランス	2	21	64	338
	オランダ	4	202	33	120
	スペイン	9 (814)	11 (32)	888 (545)	433 (32)
	その他	12	119	— (-)	— (2)
	イギリス	30	千英ポンド 21	622	千英ポンド 613
国	スイス	—	千スイスフラン —	0.24	千スイスフラン 11
	ノルウェー	—	千ノルウェークローネ —	2	千ノルウェークローネ 94
	デンマーク	3	千デンマーククローネ 139	—	千デンマーククローネ —
	韓国	7	千韓国ウォン 376,104	—	千韓国ウォン —

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4)アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○株式売買比率

(2023年7月19日～2024年7月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	740,304千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,950,845千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.37

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2023年7月19日～2024年7月16日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SAMSUNG SDI CO LTD(韓国)	0.772	42,311	54,807	NVIDIA CORP(アメリカ)	0.835	79,843	95,620
ASML HOLDING NV(ユーロ・オランダ)	0.212	31,157	146,969	ARCHER DANIELS MIDLAND CO(アメリカ)	7	61,248	8,460
QUANTA SERVICES INC(アメリカ)	0.617	19,458	31,536	SOLARIA ENERGIA Y MEDIO AMBI(ユーロ・スペイン)	22	37,184	1,678
DSM-FIRMENICH AG(ユーロ・その他)	1	19,440	15,163	RENTOKIL INITIAL PLC(イギリス)	44	33,690	759
AGILENT TECHNOLOGIES INC(アメリカ)	0.957	19,192	20,054	SSE PLC(イギリス)	10	31,467	3,046
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR(アメリカ)	0.959	19,129	19,947	L' AIR LIQUIDE(ユーロ・フランス)	1	29,753	27,397
ZURN ELKAY WATER SOLUTIONS C(アメリカ)	3	18,913	4,903	XYLEM INC(アメリカ)	1	28,648	15,536
PENTAIR PLC(アメリカ)	1	16,960	12,917	ASHTREAD GROUP PLC(イギリス)	2	27,574	11,047
ROCKWELL AUTOMATION INC(アメリカ)	0.087	3,833	44,061	VEOLIA ENVIRONNEMENT(ユーロ・フランス)	5	25,552	4,805
NEXANS SA(ユーロ・フランス)	0.221	3,489	15,790	AALBERTS NV(ユーロ・オランダ)	3	19,641	5,908

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額及び平均単価の単位未満は切捨て。

(注3) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月19日～2024年7月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2024年7月16日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
機械 (100.0%)					
	荏原製作所	4.6	24		59,208
	ダイキン工業	0.6	0.6		13,635
	栗田工業	8	8		56,160
合 計	株 数 ・ 金 額	13	32		129,003
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3		< 5.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

外国株式

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
AGILENT TECHNOLOGIES INC	—	9	125	19,865	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMERICAN STATES WATER CO	16	16	128	20,401	公益事業	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	41	33	461	73,099	公益事業	
ARCHER DANIELS MIDLAND CO	72	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
BADGER METER INC	20	20	397	62,984	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DANAHER CORP	15	13	336	53,255	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DARLING INGREDIENTS INC	56	28	107	16,982	食品・飲料・タバコ	
DEERE AND CO	15	13	496	78,678	資本財	
ENPHASE ENERGY INC	7	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ESSENTIAL UTILITIES INC	36	36	144	22,824	公益事業	
FRANKLIN ELECTRIC CO INC	12	14	149	23,627	資本財	
IDEX CORP	10	11	234	37,171	資本財	
MOSAIC CO/THE-WI	42	—	—	—	素材	
NVIDIA CORP	17	91	1,175	186,214	半導体・半導体製造装置	
NUTRIEN LTD	24	24	120	19,136	素材	
QUANTA SERVICES INC	—	6	158	25,148	資本財	
ROCKWELL AUTOMATION INC	3	4	134	21,239	資本財	
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	—	9	177	28,144	半導体・半導体製造装置	
VERALTO CORP	—	5	49	7,795	商業・専門サービス	
WASTE MANAGEMENT INC	10	10	228	36,278	商業・専門サービス	
WATTS WATER TECHNOLOGIES-A	13	13	265	42,096	資本財	
XYLEM INC	55	36	507	80,341	資本財	
ZURN ELKAY WATER SOLUTIONS C	—	38	118	18,774	資本財	
PENTAIR PLC	22	32	258	40,880	資本財	
TE CONNECTIVITY LTD	15	13	214	33,977	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	511	485	5,988	948,919	
	銘柄 数 < 比 率 >	20	22	—	< 42.5% >	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
KRONES AG	18	18	241	41,608	資本財	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	96	96	344	59,526	半導体・半導体製造装置	
NORDEX SE	142	158	204	35,355	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額	257	273	790	136,490	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	3	—	< 6.1% >	
(ユーロ…イタリア)						
ENEL SPA	412	412	280	48,372	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	412	412	280	48,372	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	< 2.2% >	
(ユーロ…フランス)						
VEOLIA ENVIRONNEMENT	152	99	284	49,086	公益事業	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	9	9	222	38,338	資本財	
NEXANS SA	50	52	547	94,459	資本財	
L'AIR LIQUIDE	10	—	—	—	素材	
NEOEN SA-WI	98	98	378	65,387	公益事業	
小 計	株 数 ・ 金 額	322	260	1,432	247,271	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	4	—	< 11.1% >	
(ユーロ…オランダ)						
ARCADIS NV	42	44	276	47,710	商業・専門サービス	
AALBERTS NV	33	—	—	—	資本財	

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円		
ASML HOLDING NV		—	2	209	36,189	半導体・半導体製造装置	
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	75 46 2	46 2	486 —	83,900 <3.8%>	
(ユーロ…スペイン)							
SOLARIA ENERGIA Y MEDIO AMBI			221	—	—	公益事業	
IBERDROLA SA			303	248	294	50,808 公益事業	
EDP RENOVAVEIS SA			231	245	328	56,734 公益事業	
CORP ACCIONA ENERGIAS RENOVA			42	—	—	— 公益事業	
IBERDROLA SA-RTS			303	—	—	— 公益事業	
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	1,103 5	494 2	623 —	107,542 <4.8%>	
(ユーロ…その他)							
DSM-FIRMENICH AG			—	12	138	23,893 素材	
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	12 1	138 —	23,893 <1.1%>	
ユ	ー	ロ 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	2,172 16	1,500 13	3,751 —	647,470 <29.0%>
(イギリス)					千英ポンド		
ASHTREAD GROUP PLC			24	—	—	— 資本財	
HALMA PLC			94	46	122	25,269 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SSE PLC			103	—	—	— 公益事業	
RENTOKIL INITIAL PLC			443	—	—	— 商業・専門サービス	
SMURFIT KAPPA GROUP PLC			76	—	—	— 素材	
UNITED UTILITIES GROUP PLC			111	111	115	23,640 公益事業	
FERGUSON PLC			32	29	472	97,039 資本財	
SMURFIT WESTROCK PLC			—	76	287	58,989 素材	
ROTORK PLC			292	321	111	22,900 資本財	
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	1,177 8	585 5	1,108 —	227,839 <10.2%>	
(スイス)					千スイスフラン		
GEBERIT AG-REG			4	4	224	39,745 資本財	
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	4 1	4 1	224 —	39,745 <1.8%>	
(ノルウェー)					千ノルウェークローネ		
YARA INTERNATIONAL			38	35	1,053	15,429 素材	
SCATEC ASA			187	187	1,647	24,137 公益事業	
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	226 2	223 2	2,700 —	39,566 <1.8%>	
(デンマーク)					千デンマーククローネ		
NOVONESIS (NOVOZYMES) B			23	23	995	23,036 素材	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S			67	67	1,062	24,572 資本財	
ORSTED A/S			31	34	1,365	31,577 公益事業	
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	121 3	125 3	3,423 —	79,186 <3.5%>	
(韓国)					千韓国ウォン		
SAMSUNG SDI CO LTD			—	7	291,430	33,339 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	— —	7 1	291,430 —	33,339 <1.5%>	
合	計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	4,213 50	2,932 47	— —	2,016,068 <90.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) —印は組入れなし。

(注5) アメリカには、米ドル建て取引される米国以外の企業が発行する株式を含みます。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

○投資信託財産の構成

(2024年7月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,145,071	95.6
コール・ローン等、その他	98,058	4.4
投資信託財産総額	2,243,129	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(2,110,200千円)の投資信託財産総額(2,243,129千円)に対する比率は94.1%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年7月16日における邦貨換算レートは、1米ドル=158.45円、1カナダドル=115.81円、1ブラジルレアル=29.0888円、1ユーロ=172.57円、1英ポンド=205.46円、1スイスフラン=176.86円、1スウェーデンクローナ=14.92円、1ノルウェークローネ=14.65円、1デンマーククローネ=23.13円、1ポーランドズロチ=40.5327円、1オーストラリアドル=106.99円、1香港ドル=20.30円、1シンガポールドル=117.88円、1マレーシアリンギット=33.8878円、1タイバツ=4.38円、100インドネシアルピア=0.98円、100韓国ウォン=11.44円、1新台幣ドル=4.8616円、1南アフリカランド=8.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月16日現在)

○損益の状況 (2023年7月19日～2024年7月16日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,253,161,918
コール・ローン等	95,373,539
株式(評価額)	2,145,071,236
未収入金	10,232,346
未収配当金	2,484,797
(B) 負債	21,038,363
未払金	10,032,606
未払解約金	11,005,757
(C) 純資産総額(A-B)	2,232,123,555
元本	1,010,224,915
次期繰越損益金	1,221,898,640
(D) 受益権総口数	1,010,224,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,095円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,919,328
受取配当金	28,419,724
受取利息	2,496,206
その他収益金	5,607
支払利息	△ 2,209
(B) 有価証券売買損益	426,318,863
売買益	626,086,120
売買損	△ 199,767,257
(C) 保管費用等	△ 2,548,546
(D) 当期損益金(A+B+C)	454,689,645
(E) 前期繰越損益金	916,759,031
(F) 追加信託差損益金	27,345,684
(G) 解約差損益金	△ 176,895,720
(H) 計(D+E+F+G)	1,221,898,640
次期繰越損益金(H)	1,221,898,640

<注記事項>

- ①期首元本額 1,196,315,412円
 期中追加設定元本額 30,142,101円
 期中一部解約元本額 216,232,598円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 DWS 新資源テクノロジー・ファンド 1,010,224,915円

(注1) (A) 配当等収益-支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者(投資家)に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者(投資家)のみなさまが取得する投資信託(ファンド)を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー(親)ファンドとベビー(子)ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用(信託報酬)の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績(基準価額の推移の動向)を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり(または値下がり)したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等